

令和 3 (2021) 年度 事業報告
令和 3 (2021) 年度 財務諸表

公益財団法人 栃木県農業振興公社

目 次

【1】 令和 3 (2021) 年度 事業報告

事業体系	1
I 農地集積推進事業	2
II 畜産・農用地等基盤整備事業	4
III 農業後継者育成確保事業	5
IV 農業農村活力支援事業	8
V とちぎ花センター管理運営等事業	12
VI 栃木県なかがわ水遊園管理運営事業	14
参考資料	
1 主な事業実施状況報告	18
2 評議員・役員・職員等調	19
事業報告附属明細書	20

【2】 令和 3 (2021) 年度財務諸表

I 正味財産増減計算書	21
II 貸借対照表	27
III 財務諸表に関する注記	31
IV 附属明細書	35
V 財産目録	36

令和3(2021)年度公益財団法人栃木県農業振興公社事業報告書

令和3年度は、2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大により多大な影響を受けたが、公益法人として本県農業の振興と、潤いと活力に満ちた地域社会の発展に寄与するため、農業者はもとより消費者や国、県、関係機関・団体と連携して、下記の「令和3(2021)年度事業体系」に掲げた各種事業を展開した。

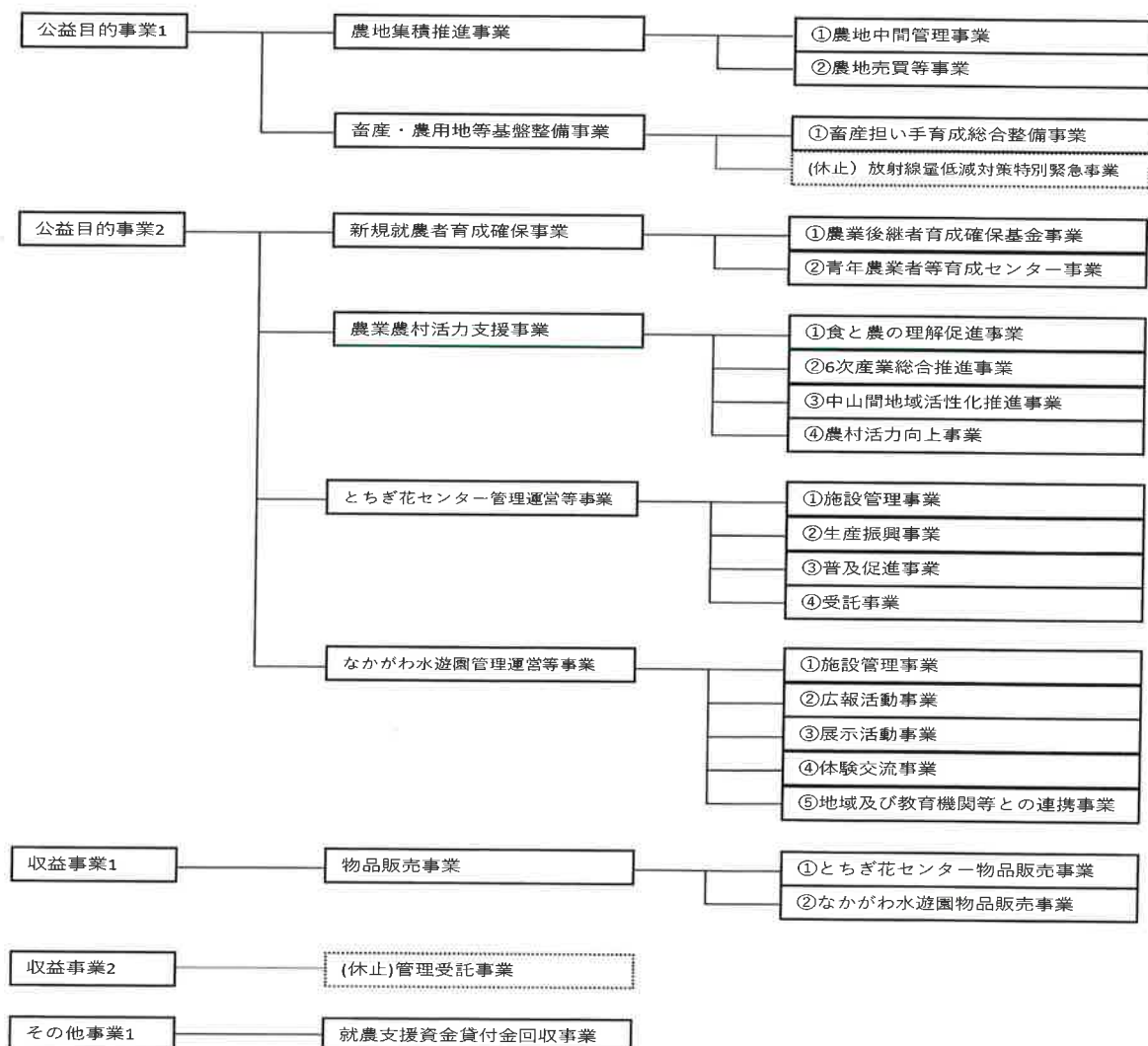
事業の実施に当たって農地中間管理事業では、関係団体が連携して効果的に農地の集積を行える体制を構築するため、県をはじめとする関係5団体で協定を締結した。

また、畜産担い手育成総合整備事業では、令和4年度以降の同事業の中核事業となる新規地区の計画策定を行った。

さらに、新規就農者育成確保事業や農業農村活力支援事業では、オンラインによる方式も取り入れながら講座や相談会を実施した。

県有施設の「とちぎ花センター」、「なかがわ水遊園」では、指定管理者として新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した管理運営に努めた。特に開園20周年を迎えた「なかがわ水遊園おもしろ魚館」では、入館者500万人を達成した他、施設、展示品のリニューアルを実施した。

○ 令和3(2021)年度事業体系



公益目的事業 1

I 農地集積推進事業

農用地等の利用の効率化及び高度化を促進するため、県、市町、農業委員会及び市町農業公社等との連携の下に、社会・経済情勢の変化や農用地移動の動向等に即しつつ農地中間管理事業及び農地売買等事業を実施した。

1 農地中間管理事業（公 1・1 農地利用集積に関する事業）

農地バンクとして農地を借受け、担い手に貸付ける事業を実施し、担い手への農地の集積及び集約化を図った。

項 目	事 業 内 容							
農地の貸借	○ R3 借入 1,418ha 累計 8,547ha ○ R3 貸付 1,617ha 累計 8,476ha ※（参考）H27～R3 実績							
	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	借入 (ha)	1,314	1,034	1,375	1,030	1,031	1,243	1,418
	貸付 (ha)	1,249	1,050	1,482	1,124	1,150	1,344	1,617
	（解約・変更含む）							
事業の推進	① 旧農地利用集積円滑化事業からの業務の移行について、関係市町に対し円滑な移行の推進を図った。 ② 農業農村整備事業関係者との連携強化を図り、農地バンク事業の活用の推進を図った。							
推進体制の強化	① 各市町・市町農業公社と業務委託を締結し、地域に密着した関係機関との連携強化を図った。 ② 県、農業会議、JA 中央会、土地改良事業団体連合会と、事業の一体的な推進を図るための 5 者協定を締結した。 ③ 市町農業委員会の協力の下、農業委員や農地利用最適化推進委員と農地バンク事業の推進を図るための連携を強化した。							
事業の啓発・普及	① 農業者等への広報活動により、農地バンク事業の理解促進を図った。 ・ 新聞広告 下野新聞・毎日新聞・全国農業新聞・日本農業新聞 ・ ラジオCM 栃木放送・エフエム栃木 ・ リーフレット等配布 10 万部 ② 関係機関団体担当者及び機構集積協力員に対し、農地バンク事業推進のための研修会等を実施し、情報の共有化等を図った。							

2 農地売買等事業（公1・1 農地利用集積に関する事業）

規模縮小を志向する農家等から農用地を買入れ、規模拡大を志向する認定農業者等に売渡す事業を実施し、農用地の利用集積を図った。

項 目		件数(件)	面積 (ha)	金額 (千円)
1 買 入	農地売買等支援事業	172	92.0	386,822
	公社営農地売買支援事業	41	14.7	61,225
	計	213	106.7	448,047
2 売 渡	農地売買等支援事業	171	121.6	537,355
	公社営農地売買支援事業	37	14.0	56,703
	計	208	135.6	594,058

※（参考）H27～R3 実績

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
買入	件数 (件)	222	257	234	267	250	241	213
	面積 (ha)	108.1	124.4	128.7	141.9	146.0	142.1	106.7
	合計金額(千円)	599,554	635,849	631,180	672,972	727,967	645,702	448,047
	10a 単価(千円)	555	511	490	474	499	454	420
売渡	件数 (件)	197	238	227	225	221	219	208
	面積 (ha)	110.2	121.9	132.1	130.9	142.5	137.0	135.6
	合計金額(千円)	652,669	648,128	661,496	654,108	701,832	676,633	594,058

Ⅱ 畜産・農用地等基盤整備事業

生産性の高い農業経営の確立を図るため、県・市町等の関係機関や農業団体と連携し、畜産生産基盤の整備や環境整備等に関する次の事業を実施した。

1 R3(2021)年度 畜産担い手育成総合整備事業(公1・2 畜産・農用地等基盤整備事業)

安全安心な畜産物を安定的に供給するため、飼料生産基盤である草地や飼料畑を造成整備して自給率向上を図るとともに、担い手の経営基盤を強化するため、畜舎、堆肥舎等を整備することで労働力、生産コストの低減、環境汚染防止に努めた。

【総括表】 畜産担い手育成総合整備事業

(単位：千円、%)

地区名	事業期間	全体事業費	事業参加者	～R2	進捗率	R3	R4～
栃木塩那	H27～R3	1,146,595	10名	1,096,486	95.6	50,109	0
大田原・那須	H28～R4	746,879	17名	480,319	64.3	148,714	117,846
那須塩原	H29～R4	1,329,951	13名	754,034	56.7	316,638	259,279
那須高原牧場	R2～R6	702,000	2市町	7,857	1.1	47,511	646,632
新規事業計画策定						9,834	—
計		3,925,425	40名 2市町	2,338,696	59.6	572,806	1,023,757

【令和3年度】 畜産担い手育成総合整備事業

No	地区名	予算区分	施工箇所	事業費(千円)	主な事業内容
1	栃木塩那 (H27～R3)	R2 繰越	那須烏山市	47,106	乾燥・発酵ハウス1棟 ローダー1台
		R3	那須烏山市	3,003	付帯施設
2	大田原・那須 (H28～R4)	R2 繰越	那須町	92,680	牛舎1棟
		R3	那須町	56,034	飼料畑造成2.51ha
3	那須塩原 (H29～R4)	R2 繰越	那須塩原市	118,018	牛舎2棟 堆肥舎1棟 飼料貯蔵庫1棟
		R3	那須塩原市	198,620	飼料畑造成7.64ha 飼料畑整備1.61ha
4	那須高原牧場 (R2～R6)	R3	大田原市 那須町	47,511	隔障物整備1,774m 鳥獣被害防止施設2,714m
5	栃木芳賀	R3		9,834	新規事業地区計画策定
小計				572,806	
事業推進費				56,283	
合計				629,089	

公益目的事業 2

Ⅲ 新規就農者育成確保事業

1 農業後継者育成確保基金事業（公2・1 自主事業）

青少年の就農促進と青年農業者の育成を図るため、県・市町・農業団体・農業者等の協力で造成された農業後継者育成基金の運用益により、次の事業を実施した。

(1) 国際化対応サポート事業

国際化に対応できる農業者を育成するため、長期研修希望者に対して支援した。一方で、農業高校生の海外研修を支援する予定であったが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により対象者はいなかった。青年農業者向け海外短期派遣研修は、国内に代替して計画したが、本県及び視察県の感染拡大の影響により中止とした。

事業名	事業内容
① 農業学生海外研修支援事業	世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、栃木県学校農業クラブ連盟が研修を中止したため、支援対象者はいなかった。
② 海外長期研修支援事業	アメリカ 1名
③ 海外短期派遣研修事業 (国内派遣研修事業)	世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内派遣研修事業に切り替えたが、緊急事態宣言を受け見通しが立たなくなったため中止とした。

(2) 担い手チャレンジ支援事業

青年農業者等を対象に、農業及び農家生活等に関する知識・技術の向上を図るための研究及びプロジェクト活動を支援した。

事業名	事業内容
経営発展活動支援事業	青年農業者（組織）が行う技術開発等の課題解決のための調査・研究活動を支援した。 3件（大田原市、下野市、上三川町）

(3) 組織活動サポート事業

青年農業者の仲間づくりや自己研鑽を図るため、自主的な組織活動を支援した。

事業名	事業内容
① 組織活動支援事業	青年農業者自らが組織し、積極的な活動を行っている組織を支援した。 栃木県青少年クラブ協議会

② 青年農業者地域貢献支援事業	青年農業者の組織が行う、地域に対する奉仕活動や活性化活動、子供たちへの農業の理解促進活動を支援した。 しおなん4HC
③ 全国技術交流派遣事業	全国組織等が行う研修会へ青年農業者を派遣し、県外青年農業者との交流を行い、技術の向上及び経営者としての資質の向上を図った。 ・関東ブロック農村青少年クラブプロジェクト実績発表会並びに全国青年農業者会議 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンライン開催に変更

(4) いきいき農業・農村情報発信事業

青年農業者が自信と誇りを持って農業に取り組むことができるよう、消費者との交流を通して、農業・農村の理解促進を図るための活動を支援する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、中止となった。

事業名	事業内容
青年農業者と消費者の交流促進支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

2 青年農業者等育成センター事業（公2・1自主事業）

本県農業の担い手となる幅広い就農希望者に対し、就農促進啓発、就農相談活動並びに就農支援情報（農地情報等）の収集、蓄積、情報提供を行うとともに、就農を目指す青年が研修を受ける期間（2年間）における農業次世代投資資金を交付した。

(1) 就農支援事業

本県農業の担い手となる幅広い就農希望者を対象に、就農促進啓発や就農相談活動等を実施するとともに、就農支援情報（農地情報等）の収集、蓄積、情報提供等、就農を支援する事業を展開した。

事業名	事業内容
① 就農促進啓発事業	新規就農希望者に対する就農相談会の開催、オンライン相談や新規参入等動画配信を実施した。 相談件数 165 件（うちオンライン相談 55 件） 相談会実施数 3 回（9、11、1 月実施） 動画配信 11 回
② 就農サポート事業	就農支援情報（農地情報等）の収集、蓄積、並びに情報提供を行った。 就農情報数 県域情報※1 21 件 地域情報※2 58 件 ※1 県域情報：情報の登録について当該情報の内容に係る者の同意を得ている情報 ※2 地域情報：情報の登録について当該情報の内容に係る者の同意を得ていない情報

(2) 農業次世代人材投資事業（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業

次世代を担う農業者を確保・育成するため、就農に向けて県農業大学校などの教育機関や先進農家等において研修を受ける者に対して研修期間（2 年以内）の生活安定に資する資金（年間 150 万円）を交付した。

交付対象者数 9 名（新規対象者 9 名）

(3) 雇用就農者確保育成事業

新たに県内の農業法人等への雇用就農を希望する者が、本県で円滑かつ確実に就業して、定着できるよう、県内外から幅広く就業希望者を呼び込むとともに、雇用就農に向けた啓発や相談活動・法人現地見学会・情報発信等を通して雇用就農体制強化を支援した。

求人ブース出展法人延べ 3 社

法人見学ツアー R3. 10. 24 開催 11 名参加

R3. 11. 27 開催 7 名参加

<参考>

新規就農者数（令和 3 年 5 月 1 日から令和 4 年 4 月 30 日までに就農または就業した者）

・自営就農者 226 名（うち青年農業者 164 名）

・雇用就農者 144 名（うち青年農業者 127 名）

合 計 370 名（うち青年農業者 291 名）※自営就農者にパートナー等を含めて集計

IV 農業農村活力支援事業

人が生きる上で最も重要な「食」と、これを支える「農業・農村」の大切さを一人でも多くの県民に理解してもらうとともに、生産・加工・販売を一体的に取り組む農業者等の6次産業化や中山間地域における農地保全活動など、農業農村の活力向上を支援した。

1 食と農の理解促進事業

生命を維持し、健康であり続けるために必要な「食」と、これを支える「農業・農村」の大切さをより多くの県民に伝えるために以下の取組を行った。

(1) とちぎアグリプラザ管理運営事業（公2・1 自主事業）

県民の食料・農業・農村に対する理解を深め、これらの振興を図るため、その拠点となるとちぎアグリプラザを適切に管理・運営し、食と農の理解を促進する事業を行った。

事業内容
① 施設の管理運営（地上3階、延床面積1,804.72㎡） ② 食と農に関する相談・情報提供 ・アグリプラザ利用者7,232名（うち食と農の交流室利用者857名） ・食と農に関する図書類や教材等の貸出 50件

(2) 食と農の理解促進プロモーション事業（公2・1 自主事業）

県民に食と農の理解と関心を深めるための実践プログラム「つなごう！とちぎの食と農実践講座」を開催し、講座で得た知識や情報を地域で広める「食と農の伝道師」を育成した。

また、食と農の理解促進のため、各種講座や栃木を知る農業農村ツアー等の開催、各種情報の収集・提供、PR活動を実施した。

項目	事業内容
① 「つなごう！とちぎの食と農実践講座」の開催	・「食と農の伝道師」としての人材を育成する講座 9月～12月（4回） 受講者：延べ68名 ・「食と農の伝道師」の授与 14名
② 体験講座等の開催	・栃木を知る農業農村ツアーの開催 10月21日 参加者21名 ・食と農に関する体験講座の開催 4月～2月（15回） 受講者延べ216名 ※15回のうち、5回は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止とした。
③ 情報の収集・提供	・各種イベントでのPR活動 パワフルアグリフェアやフェスタ in パルティ等新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベント中止や関係者のみの開催などにより参加は中止とした。

(3) とちぎ食育応援団活用促進事業（公２・２ 受託事業）

食育を継続的に推進するため、未就学児等を対象とした「とちぎっ子食育出前講座」等への食育応援団員の派遣や、本県産食材や生産者をPRする「とちぎのモノを知って味わう家庭実践講座」を開催したほか、団員の資質向上を目的とした研修会の開催や情報発信を行った。

項 目	事 業 内 容
① とちぎっ子食育出前講座等への食育応援団の派遣	・ 幼稚園・保育園等への応援団員の派遣 開催数 23 園 44 回 ※ 23 園 44 回のうち 10 園 20 回は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 派遣応援団員数延べ 52 名 参加者数 630 名 ・ 出前講座DVDを作成し、貸し出しを行った。
② 活動力アップ研修会の開催	・ 食育活動のための資質向上研修会 12 月 15 日 27 名参加 ※ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により参加者枠を 30 名に限定し申込数 34 名
③ とちぎのモノを知って味わう家庭実践講座の開催	・ 「とちぎのモノを知って味わう家庭実践講座」開催 開催 6 回：10 月 30 日おにぎらず講座 受講者 2 組 5 名 ※ 6 回のうち 5 回は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止
④ 活動PR情報誌の作成・配布	・ 幼稚園・保育園、応援団員、関係機関等への情報誌の配布 1 回（3 月）
⑤ 食育応援団員の募集・登録・名簿作成	・ 募集、登録事務及び登録証の作成等 登録応援団員数 444 名（うち新規 3 名）

2 6次産業総合推進事業

6次産業化に取り組む農業者等における、経営全体の付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費の合計をいう。）の増加を図るため、経営戦略（経営や組織運営改善方策等）について構想段階から実行までを支援するとともに、研修や電話等による相談を行った。

(1) 6次産業化サポートセンター運営事業（公2・2 受託事業）

農業の6次産業化に取り組む農業者等への相談窓口を設置するとともに、地域支援検証委員会が選定した支援対象者に対し、経営全体の付加価値額を増加するため、6次産業化サポートセンターとして実践アドバイザー等を派遣し、総合的なサポートを行った。

項 目	事 業 内 容
6次産業化への取組支援	支援対象者に実践アドバイザーを派遣し、経営改善戦略シートの作成や実行を支援した。 また、農業者等に電話による相談や農業経営相談所等と連携し研修会等の案内などの情報提供を行った。 ・ 地域支援検証委員会が選定した支援対象者への支援（11名） ・ 支援対象者へ県実践アドバイザーを延べ27回、中央プランナーを延べ21回派遣した。 ・ 電話等の相談件数51件

(2) 6次産業化人材育成等事業（公2・2 受託事業）

6次産業化を実践する人材の育成を目的とした研修会等を開催した。

項 目	事 業 内 容
6次産業化を実践する人材育成	新たな農業を創造できる優れた経営感覚の農業者等を育成するため、インターンシップを含めた「とちぎ6次産業化実践セミナー」を開催した。 ・ 人材育成研修会：全6回 （受講者：延べ88名、うちオンライン開催2回） ・ インターンシップ研修：全4回（受講者：延べ35名）

3 中山間地域活性化推進事業

中山間地域の多面的機能の保全を目的に、地域住民と都市住民等の協働によるボランティア活動を展開するとともに、若い世代に対し農地保全活動等を通じた自然豊かな農村の理解促進を図った。

(1) とちぎ夢大地応援団推進事業（公2・2 受託事業）

項 目	事 業 内 容
① 広報活動の実施	夢大地応援団ボランティア活動の情報収集と発信 ・ 情報誌「はばたけ夢大地」作成配付：2回（11月、2月）

② ボランティア活動 実施支援	ボランティア活動を実施する地域の活動支援を行った。 ・ 推進地区：1地区実施（参加者 15名） ・ 継続地区：5地区実施（延べ参加者 93名）
③ カレッジ活動の開催	若い世代を対象にした夢大地応援団カレッジ活動を開催した。 ・ 宇都宮クラーク高等学院、帝京大学、作新学院大学を対象に3回実施（延べ参加者 33名） ※ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により1地区中止

4 農村活力向上事業 （公2・1 自主事業）

都市農村交流施設である農産物直売所等の更なる活性化を図るため、消費者ニーズ調査やアドバイザーを派遣し、多様な消費者ニーズに対応する新たな品目導入等の支援を行った。

また、農地の維持や農村環境の保全など地域の取組を支援するため、多面的機能支払交付金事業の事務受託に向け活動組織への推進を図った。

項 目	事 業 内 容
① 都市農村交流施設機能強化サポート事業	・ 農産物直売所出荷者を対象に「市貝町園芸セミナー」を開催した。（参加者 13名）
② 多面的機能支払交付金事業の事務受託の検討	・ 多面的機能支払交付金事業の事務受託に向け、市町や活動組織との意見交換会等を実施（令和4年度宇都宮市内3活動組織の事務を受託）延べ9回（宇都宮市、上三川町、鹿沼市等）

V とちぎ花センター管理運営等事業

本県における花の振興と、花とのふれあいによる心豊かな人づくりを目的に、県が栃木市に設置した「とちぎ花センター」において、指定管理者の指定に基づく管理運営業務及び附帯事業を実施した。

1 指定管理者の指定に基づく管理運営業務（公2・3指定管理事業）

(1) 施設管理事業

園内各施設の維持管理、植物の育成管理、入館料等の徴収等の業務を実施した。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策にあたっては、7月30日～9月30日までの63日間休園するなど利用者の安全確保に努め、緊急事態宣言下で施設を管理した。

項 目	施 設 の 内 容 等
建 物	16 棟 延べ床面積：6,392 m ² 鑑賞大温室（愛称：とちはなちゃんドーム）2,225 m ² 展示温室3棟、生産温室5棟、ホール棟 ほか
敷 地	面積 約 3.1ha 大花壇 1,400 m ² ほか
入園・入館者実績	入園者数：268,336名（計画 340,000名） 鑑賞大温室入館者数：24,897名（計画 57,000名） うち有料入館者数：18,668名（計画 22,500名）

(2) 花の生産振興事業

生産者組織と連携した「冬の鉢花展」や「洋らん展」、「ユリの栽培展示」等の企画展示や、本県で開発されたアジサイの新品種「エンジェルリング」、「プリンセスリング」の展示販売を行うとともに、洋ラン生産者による「洋ラン講習会」や即売会など、「とちぎの花」のPRと活用推進に向けた取り組みを行った。

また、家庭における消費拡大を図るため、県産花きを用いた「くらしの中の花飾り」を提案し、花の利用を促進した。

(3) 花の普及促進事業

栃木県の花の拠点施設として花の普及を図るため、県産花きを使った企画展示や花の開花に合わせイベントを開催した。また、鑑賞大温室、バラ園、花壇では、植物とのふれあいの場を提供するとともに、人気のある「ハーバリウムづくり」や「草木染」などの体験型教室の開催や親子を対象とした花育活動に取り組み、花による感動体験を提供した。

項 目	業 務 内 容
企画展の開催	鑑賞大温室では熱帯・亜熱帯植物及び砂漠地帯の植物の常設展示に加えて、第1企画展示室では年間8回のテーマ別展示を実施した。 ① R3. 5. 7～5. 30 アジサイ展 ② R3. 6. 1～7. 18 花リンピック展 ③ R3. 7. 20～7. 29 個性あふれる植物展 ④ R3. 10. 1～11. 21 インドアグリーン展 ⑤ R3. 11. 2～11. 21 フラワーウォール展（中止） ⑥ R3. 11. 23～12. 26 冬を彩る花展 ⑦ R4. 1. 2～1. 23 早春の花展 ⑧ R4. 1. 25～2. 23 とちぎの洋ラン展 ⑨ R4. 3. 1～5. 8 洋ラン展
花壇の植栽	① 大花壇 年3回のデザイン花壇の植栽を行った。 R3. 5. 17 ～ 7. 11 マリーゴールド R3. 7. 20 ～ 10. 10 アングロニア、ブルーサルビア、メランポジウム R3. 10. 19 ～ R4. 5. 15 ビオラ ② 中小花壇・フラワータワーの植栽、バラ園 多品目の季節の花苗を植栽するとともに、バラ園の管理を行った。 ※ 大花壇や中小花壇、バラ園の管理は、ボランティア組織である「とちはなクラブ」や「ローズクラブ」と福祉施設の協力により定期的に行った。
体験教室	① 園芸教室（25回開催 参加者428名） 寄せ植えづくりや家庭の日の親子体験教室など、子供から大人まで楽しめる体験型の教室を開催した。 ② とちはなカレッジ（受講者159名） 花の専門的知識を希望する方を対象に、「バラ講座」「フラワーアレンジメント講座」「ハンギングバスケット講座」等を開講し、花きの普及に努めた。
花育の取組	① 花育講座：親子で参加できる花育講座を年間で5回開催した。 ② 園芸相談：植物の栽培管理等についての相談に随時対応した。
イベント	季節に合わせてイベントを開催した。 ① R3. 5. 8～6. 6 ローズフェスタ ② R3. 6. 5～6. 6 ホタルまつり（夜イベント）（中止） ③ R3. 8. 20～8. 22 ジャングルで肝試し（夜イベント）（中止） ④ R3. 9. 18～9. 20 フラワーマルシェ（中止） ⑤ R3. 10. 2～10. 31 秋のフラワーフェスティバル ⑥ R3. 12. 4～12. 25 フラワークリスマス ⑦ R4. 3. 19～5. 8 ヒスイカズラフェスタ 「花と苺のフェスティバル」は、新型コロナウイルスの感染防止のため会場の飾花展示のみ実施となった。

(4) 受託事業

次世代国産花き産業確立推進事業として、栃木市内の小・中学校や老人福祉施設に鉢花を配布し花や緑を楽しむ機会を提供した。また、イベント等で県産花きを使用した飾花業務を行い、県産花きのPRを行った。

2 附帯事業（花き類販売等事業）（収1事業 物品販売事業）

とちぎ花センターにおいて、花き販売所「とちはなちゃんのお花屋さん」及び食堂「はなカフェ」の運営を、公社の自主事業として実施した。

VI なかがわ水遊園管理運営等事業

那珂川の豊かな水と緑に親しみ、水生生物とふれあう場を提供することにより、その沿川地域の自然と文化についての県民の理解を深めるとともに、都市と農村との交流の促進を図ることを目的に、県が大田原市に設置した「栃木県なかがわ水遊園」において、指定管理者の指定に基づく管理運営業務及び附帯事業を実施した。

1 指定管理者の指定に基づく管理運営業務（公2・3 指定管理事業）

(1) 施設管理事業

おもしろ魚館空調設備工事等開園以来の大規模工事(11/1～2/28 工事休館)に対応した施設の維持管理に努めるとともに、休館中でも園内で利用者サービス向上が図れるよう屋外イベントや植栽管理などくつろぎと癒しの提供に努めた。

なお、5/22には入館者500万人達成、7/15には開園20周年に併せ関連企画を実施した。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策にあたっては、国や県の方針に対応し、7/30～9/30におもしろ魚館を臨時休館したほかコロナ禍での利用者の安全確保及び緊急事態宣言下での施設の維持管理に努めた。

項 目	施 設 の 内 容 等
建 物	おもしろ魚館（愛称：フィッシュパル） 展示ゾーン：延べ床面積 4,500 m ² ：総水量 約 600 t ：水槽数 48 基 体験交流ゾーン：延べ床面積 1,500 m ² おさかな研究室、味わい工房、創作工房等
公 園	面積：約 25ha 施設：公園サービスステーション(味処ゆづかみ)、お魚ふれあいステーション、芝生広場、水の広場等 ※新型コロナウイルス感染症対策として水の広場等利用制限
おもしろ魚館 入館者実績	入 館 者 数：134,580 名（計画 200,000 名） うち有料入館者数：88,695 名（計画 132,000 名） ※計画人数は工事による休館分を考慮している。

(2) 広報活動事業

本園の展示企画や体験講座等各種イベント開催情報及び新型コロナウイルス対応状況等を、メディア、行政・教育機関等に配信するほか、公式 Instagram の運用を開始する等 SNS の活用によるリアルタイムの情報発信などコロナ禍に対応した広報活動を展開した。

項 目	事 業 内 容
広報配布物	ポスター・チラシ・リーフレット・ミニカレンダー・体験講座メニュー等の配布
広報媒体	有料活用：新聞・テレビ・ラジオ・LINE・WEB広告・野立看板 無料活用：ホームページ・Twitter・facebook・Instagram・新聞・テレビ・ラジオ・各種雑誌・市町広報誌
広報活動	自治体等が主催する主なイベントへの出展 ・県庁PRコーナー展示(7月、2～3月) ・大田原市産業文化祭(11月) その他 ・企画展PR広報活動(7月、3月)

(3) 展示活動事業

水族館の展示テーマである「那珂川から世界の川、そしてあこがれの海へ」に基づき、栃木県を代表する清流「那珂川」と世界を代表する「アマゾン川」の二つの川に注目した展示を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として密集や接触を避けるため一部の展示や解説プログラムを変更または中止した。

項 目	事 業 内 容
常設展示	「那珂川から世界の川、そしてあこがれの海へ」 那珂川の水生生物、県内の水生生物、日本の希少魚、熱帯雨林・珊瑚礁の魚等 (約330種、約20,000尾) 再開館にあわせナマケモノ、両生類水槽ほか新展示開始。タッチング水槽については新型コロナウイルス感染症対策としてキンギョやメダカの展示に変更
企画展	R3. 3. 5～R3. 5. 9 春の企画展「わくわく春キャンプ」 R3. 7. 15～R3. 10. 31 夏の企画展「川物語」 R4. 3. 1～R4. 5. 8 春の企画展「魚うtoトラベル」
特別展示	R3. 10. 1～10. 31 リバイバル生物特別展示 R4. 3. 25～R4. 4. 24 イースター生物特別展示
展示解説プログラム	給餌プログラム(ピラルクーのお食事タイム)、フロアガイドについては新型コロナウイルス感染症対策として中止した。 バックヤードツアーは感染症対策として各回1組限定で53回(203名)実施した。 工事休館中の水族館ガイドツアーを64回(224名)実施した。
主なイベント	R3. 8. 21 ピラルクー(ごりん)命名式 R3. 10. 23～10. 31 あわてんぼうのサンタクロース R4. 2. 13 サケの放流会

(4) 体験交流事業

都市と農村の交流促進を目的に地域の文化や資源などについて、来園者が「見て、触れて、食べて、感じて」を体感できる各種体験講座や水族館と連動した体験事業を実施した。

工事休館中にはアグリプラザ、とちぎ花センターのほか、近隣施設など園外での体験講座を開催した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として各講座の定員を減らして開催したほか、つかみどり体験を中止した。

項 目	事 業 内 容	体験者数
おさかな研究室	魚や水生生物等の観察、実験講座 メニュー：川にすむ生物を調べよう等、さかな博士に挑戦！ ○×クイズ、チリメンモンスターをさがせ！、ザリガニとともにだちになろう等	3,889名
味わい工房	地域の農産物を活用した調理加工講座 メニュー：かしわもち、草餅、花巻寿司、田舎まんじゅう、アウトドアピザ、クッキー作り等	1,095名
創作工房	地域の工芸、クラフト等講座 メニュー：竹細工、木工細工、和紙工芸、まゆクラフト、フラワーアレンジメント、絵手紙等	2,835名

お魚ふれあい ステーション	釣り体験 メニュー：マスエサ釣り、五目釣り、ザリガニ釣り、ルアー・ フライ釣り	釣り池 12,468名
体験受講者数合計 20,287名		
その他の事業	R3.10.5～24 写生コンクール作品展 R4.3.1～4.8 水遊園思い出写真コンテスト写真展	

(5) 地域及び教育機関等との連携事業

那珂川沿川地域の自治体・関連施設、地域住民等と連携し、地域資源の紹介や集客イベントの企画及び協力をとおして地場産業・観光の振興等地域活性化への貢献に努めた。

また、水生生物調査や保護活動に協力するほか、学校の実施する就業体験など教育活動の支援を行った。

項 目	事 業 内 容
地域連携事業	R3.4.17、18 アウトドアフェス R3.6.27 ナカマルシェ R3.11.14 おおたわら丘ポタ 2021 R3.11.23 リレーマラソン大会 R4.3.6 那珂川大感謝祭、天狗王国まつり R4.3.26、27 西行桜まつり
調査研究活動	ミヤコタナゴ保全関連事業（5回）、外来生物駆除活動（1回）、那須塩原市関連活動（鍋掛イトヨ保護活動、魚類部会など）（6回）
教育機関との連携事業	① 出張授業、体験講座 6回 ② 職場体験ほかキャリア教育支援 15校 149名 (中学8校 142名、高校1校 1名、専門学校4校 4名、大学2校 2名)
その他連携事業	① 栃木県水産試験場との連携事業 ・全雌3倍体サクラマス(銀桜サーモン)展示、研究成果展示ほか ② (公社)日本動物園水族館協会関連 ・事務主任者会議開催 ・FIGHT10連携SNS企画「いきもの総選挙2021」 ※福島、茨城、群馬、栃木の動物園・水族館10園館連携事業 ③ その他 生物提供6件、写真提供7件

2 附帯事業（物品販売等事業）（収1事業 物品販売事業）

栃木県なかがわ水遊園におけるおもしろ魚館のショップ及び喫茶コーナー、公園内食堂「味処ゆづかみ」の運営を、公社の自主事業として実施した。

また、11月より利用者ニーズに応え、魚ふれあいステーション内「なかっぴーのかき氷屋さん」を改修し、「つり池キッチン」として軽食等の通年営業を開始した。

1 就農支援資金貸付金回収事業(収益事業 その他事業1)

「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」(平成26年4月1日廃止)に基づき、認定就農者に対して貸付けた資金の回収業務を実施した。

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

部署	年月日	主要事項
本社	6月7日	第37回理事会
	6月23日	第23回評議員会、第38回理事会（決議の省略）
	11月7日、11月30日	公社専任職員採用試験
	11月25日	県特定指導法人等専門部会ヒアリング
	12月1日	公益法人立入検査
	3月11日	第39回理事会
	3月22日	第24回評議員会、第40回理事会（決議の省略）
	6月23日	農地中間管理事業評価委員会
	8月6日	農地バンク事業を活用した農地の集積・集約化に関する協定締結式
	11月22日	機構集積協力員研修会
	4月29日～2月23日	アグリプラザで気軽に体験講座（10講座）
	5月22日～1月29日	とちぎ夢大地応援団ボランティア活動（6回）・カレッジ活動（3回）
	5月24日～3月18日	とちぎっ子食育出前講座（14園、23回）
	8月3日・4日、12月14日	農業次世代人材投資事業等審査会（全2回）
	8月24日～1月14日	とちぎ6次産業化実践セミナー（6回）・インターンシップ研修（4回）
とちぎ花センター	9月5日～1月23日	新規就農相談会inとちぎ（3回）
	9月21日～12月20日	つながろう！とちぎの食と農実践講座（4回）
	10月9日、2月26日	新・農業人フェア（法人出展）相談会オンライン（2回）
	10月24日、11月27日	とちぎの農業法人現地見学ツアー（2回）
	10月30日	とちぎのモノを知って使って味わう家庭実践講座（おにぎらずをつくろう講座）
	11月21日	栃木を知る農業農村体験ツアー
	12月15日	とちぎ食育応援団資質向上研修会
	1月27日	市貝町園芸セミナー
	10月13日	畜産公共事業市町担当者会議
	5月7日～5月30日	企画展「アジサイ展」
	5月8日～6月6日	イベント「ローズフェスタ」
	6月1日～7月18日	企画展「花リンピック展」
	7月20日～7月29日	企画展「個性あふれる植物展」
	10月1日～11月21日	企画展「インドアグリーン展」
	10月2日～10月31日	イベント「秋のフラワーフェスティバル～ハロウィンスペシャル～」
	11月23日～12月12日	企画展「シクラメン&冬の鉢花展」
ながわ水遊園	11月23日～12月26日	企画展「冬を彩る花展」
	12月4日～12月25日	イベント「フラワークリスマス」
	1月2日～1月23日	企画展「早春の花展」
	1月25日～2月23日	企画展「とちぎの洋ラン展」
	2月26日～2月27日	栃木県花の展覧会
	3月1日～5月8日	企画展「洋ラン展」
	3月2日	指定管理運営に係るとちぎ花センター第三者評価会議
	～5月9日	春の企画展「わくわく春キャンプ」
	4月17日、4月18日	アウトドアフェス
	4月23日～7月18日	あゆのぼり、ピラルクーのぼり、きぶなのぼり掲揚
	5月22日	おもしろ魚館入館者500万人達成
	7月15日～10月31日	20周年記念企画展「川物語」
	7月15日	20周年記念式典
	7月30日～9月30日	おもしろ魚館臨時休館
	10月1日～10月31日	特別展示「リバイバル生物展示」
	10月5日～10月24日	写生コンクール作品展
	10月23日～10月31日	イベント「あわたんぼうのサンタクロース」
	11月1日～2月28日	おもしろ魚館工事休館
	11月14日	イベント「おたわら丘ポタ2021」
	11月14日	イベント「リレーマラソン大会」
	2月15日	栃木県ながわ水遊園第1回事業推進懇談会 ※第1回は書面開催
	3月1日～4月3日	思い出写真コンテスト入賞作品展示
	3月1日～5月8日	春の企画展「世界一周 魚うtoトラベル」
	3月17日	J A Z A 関東東北・北海道ブロック事務主任者会議
	3月	外部有識者との意見交換会（書面開催）

参考資料2 評議員・役員・職員等調

1 評議員

区 分	令和4年3月31日現在(名)	令和3年3月31日現在(名)
評 議 員	10	10

2 役員

区 分	令和4年3月31日(名)	令和3年3月31日(名)
理 事	常 勤	3
	非 常 勤	8
	計	11
監 事	2	2
合 計	14	13

3 職員

区 分	令和4年3月31日現在(名)			令和3年3月31日現在(名)		
	職員	パート・臨時	計	職員	パート・臨時	計
事 務 局 長	1	0	1	1	0	1
総 務 部	6	1	7	4	1	5
農 地 集 積 部	13	2	15	12	1	13
農 政 推 進 部	7(2)	0	7(2)	7(2)	0	7(2)
畜 産 事 業 部	6	1	7	6	1	7
とちぎ花センター	17(1)	6	23(1)	17(1)	7	24(1)
栃木県なかがわ水遊園	41	5	46	39	5	44
合 計	91(3)	15	106(3)	86(3)	15	101(3)

(注) 1. ()内は県派遣職員で内数

2 県への研修職員1名、育児休業職員1名除く

事業報告附属明細書

令和３年度事業報告においては、「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。

令和 3 (2021) 年度 財務諸表

正味財産増減計算書

令和3(2021)年4月1日から令和4(2022)年3月31日

(令和 3 年度)

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[12,376]	[104,010]	[△ 91,634]
基本財産受取利息	12,376	104,010	△ 91,634
特定資産運用益	[9,619,440]	[7,126,678]	[2,492,762]
特定資産受取利息	9,619,440	7,126,678	2,492,762
事業収益	[2,041,126,968]	[2,018,353,368]	[22,773,600]
農地中間管理事業収益	731,457,491	635,328,317	96,129,174
農地売買等事業収益	609,232,070	697,636,639	△ 88,404,569
新規就農者育成確保事業収益	2,852,000	2,852,000	0
農業農村活力支援事業収益	16,507,764	15,780,684	727,080
食と農の理解促進事業収益	1,317,700	994,644	323,056
6次産業推進事業収益	10,573,064	10,495,040	78,024
中山間地域活性化推進事業収益	4,587,000	4,136,000	451,000
農村活力向上事業収益	30,000	155,000	△ 125,000
畜産関係事業収益	9,834,000	0	9,834,000
とちぎ花センター管理運営等事業収益	146,570,560	148,245,870	△ 1,675,310
ながわ水遊園管理運営等事業収益	382,633,541	379,298,900	3,334,641
物品販売等事業収益	69,431,241	73,416,968	△ 3,985,727
花き類販売等事業収益	72,608,301	65,793,990	6,814,311
受取補助金等	[806,432,280]	[975,969,300]	[△ 169,537,020]
受取県補助金	186,606,580	196,397,000	△ 9,790,420
受取市町補助金	374,868,000	458,228,000	△ 83,360,000
受取負担金	244,957,700	321,344,300	△ 76,386,600
事業外収益	[702,875]	[2,425,987]	[△ 1,723,112]
雑収益	[2,828,238]	[29,268,822]	[△ 26,440,584]
貸倒引当金取崩額	[6,743,000]	[7,648,352]	[△ 905,352]
経常収益計	2,867,465,177	3,040,896,517	△ 173,431,340
(2) 経常費用			
事業費			
農地中間管理事業支払賃借料	731,287,895	635,363,561	95,924,334
農地売買事業用地費	584,979,000	666,552,000	△ 81,573,000
農地売買事業支払賃借料	144,890	144,890	0
役員報酬	14,677,333	14,459,266	218,067
嘱託報酬	156,960,427	146,227,710	10,732,717
その他報酬	4,001,096	3,484,347	516,749
職員給与	206,602,404	210,439,962	△ 3,837,558
法定福利費	66,590,170	66,138,021	452,149
退職給付費用	18,964,501	18,051,723	912,778
賃金	46,814,106	46,109,216	704,890
報償費	3,620,652	2,940,093	680,559
旅費	1,071,414	1,141,112	△ 69,698
交際費	0	49,257	△ 49,257
福利厚生費	458,257	782,170	△ 323,913

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
食糧費	327,497	339,908	△ 12,411
消耗品費	46,805,298	45,601,663	1,203,635
燃料費	13,897,341	10,991,216	2,906,125
印刷製本費	6,107,869	6,806,441	△ 698,572
光熱水費	52,990,452	51,769,112	1,221,340
修繕費	17,884,988	10,799,654	7,085,334
通信運搬費	5,556,094	6,672,590	△ 1,116,496
広告宣伝費	7,141,410	9,394,450	△ 2,253,040
手数料	16,019,962	11,714,933	4,305,029
保険料	1,025,814	991,572	34,242
委託料	175,054,913	182,974,423	△ 7,919,510
地代家賃	2,599,842	3,012,197	△ 412,355
使用料及び賃借料	12,490,609	12,698,921	△ 208,312
工事請負費	549,910,520	688,865,300	△ 138,954,780
商品仕入れ	84,226,143	82,884,718	1,341,425
負担金	2,835,945	2,800,726	35,219
補助金等交付金	15,171,422	29,199,583	△ 14,028,161
補償補填賠償金	5,605	0	5,605
期首商品棚卸高	16,060,117	12,419,005	3,641,112
期末商品棚卸高	△ 11,505,731	△ 16,060,117	4,554,386
租税公課費	40,928,751	46,094,423	△ 5,165,672
減価償却費	6,863,871	6,888,944	△ 25,073
農地売買事業支払利息	171,650	225,889	△ 54,239
運営資金支払利息	105,205	251,506	△ 146,301
貸倒引当金繰入額	3,237,000	6,743,000	△ 3,506,000
管理費			
役員報酬	76,755	0	76,755
嘱託報酬	48,064	16,948	31,116
職員給与	157,471	101,007	56,464
法定福利費	56,903	46,628	10,275
退職給付費用	28,030	29,934	△ 1,904
賃金	27,180	4,812	22,368
報償費	198,870	278,833	△ 79,963
旅費	27,142	30,633	△ 3,491
交際費	2,420	743	1,677
福利厚生費	38,447	31,806	6,641
食糧費	8,066	6,860	1,206
消耗品費	104,898	124,811	△ 19,913
印刷製本費	16,548	23,886	△ 7,338
光熱水費	4,728	2,457	2,271
修繕費	0	1,120	△ 1,120
通信運搬費	52,297	43,658	8,639
広告宣伝費	16,500	16,500	0
手数料	21,819	25,870	△ 4,051
保険料	1,159	1,130	29

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
委託料	72,341	60,580	11,761
使用料及び賃借料	8,917	4,623	4,294
負担金	116,359	0	116,359
その他備品購入費	0	131,019	△ 131,019
租税公課費	52,152	88,523	△ 36,371
減価償却費	0	△ 10,368	10,368
経常費用計	2,903,221,798	3,027,025,398	△ 123,803,600
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35,756,621	13,871,119	△ 49,627,740
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 35,756,621	13,871,119	△ 49,627,740
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	2,400,000	2,643,750	△ 243,750
前期損益修正益	36,207	0	36,207
事業外収益	50,104,687	0	50,104,687
経常外収益計	52,540,894	2,643,750	49,897,144
(2) 経常外費用			
補助金返還金	4,300,000	1,043,750	3,256,250
前期損益修正損	20	2	18
経常外費用計	4,300,020	1,043,752	3,256,268
当期経常外増減額	48,240,874	1,599,998	46,640,876
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	12,484,253	15,471,117	△ 2,986,864
法人税・住民税及び事業税	3,217,200	4,460,200	△ 1,243,000
当期一般正味財産増減額	9,267,053	11,010,917	△ 1,743,864
一般正味財産期首残高	397,186,864	386,175,947	11,010,917
一般正味財産期末残高	406,453,917	397,186,864	9,267,053
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	140,000	110,000	30,000
当期指定正味財産増減額	140,000	110,000	30,000
指定正味財産期首残高	985,608,142	985,498,142	110,000
指定正味財産期末残高	985,748,142	985,608,142	140,000
III 正味財産期末残高	1,392,202,059	1,382,795,006	9,407,053

正味財産増減計算書内訳表
令和3(2021)年4月1日から令和4(2022)年3月31日

(単位:円)

科 目		公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
		公益目的事業1		公益目的事業2	共通	計	収益事業1	その他事業1	共通	計			
		農業基盤整備事業											
		①農地中間管理事業	②(①以外事業)										
1 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益		0	6,188	6,188	0	12,376	0	0	0	0	0	0	12,376
基本財産受取利息		0	6,188	6,188	0	12,376	0	0	0	0	0	0	12,376
特定資産運用益		0	0	8,253,570	1,347,814	9,601,384	0	0	17,718	17,718	338	0	9,619,440
特定資産受取利息		0	0	8,253,570	1,347,814	9,601,384	0	0	17,718	17,718	338	0	9,619,440
事業収益		731,457,491	619,066,070	548,563,865	0	1,899,087,426	142,039,542	0	0	142,039,542	0	0	2,041,126,968
農地中間管理事業収益		731,457,491	0	0	0	731,457,491	0	0	0	0	0	0	731,457,491
農地売買等事業収益		0	609,232,070	0	0	609,232,070	0	0	0	0	0	0	609,232,070
新規就農者育成確保事業収益		0	0	2,852,000	0	2,852,000	0	0	0	0	0	0	2,852,000
農業農村活力支援事業収益		0	0	16,507,764	0	16,507,764	0	0	0	0	0	0	16,507,764
食と農の理解促進事業収益		0	0	1,317,700	0	1,317,700	0	0	0	0	0	0	1,317,700
6次産業推進事業収益		0	0	10,573,064	0	10,573,064	0	0	0	0	0	0	10,573,064
中山間地域活性化推進事業収益		0	0	4,587,000	0	4,587,000	0	0	0	0	0	0	4,587,000
農村活力向上事業収益		0	0	30,000	0	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000
畜産関係事業収益		0	9,834,000	0	0	9,834,000	0	0	0	0	0	0	9,834,000
とちぎ花センター管理運営等事業収益		0	0	146,570,560	0	146,570,560	0	0	0	0	0	0	146,570,560
なかがわ水遊園管理運営等事業収益		0	0	382,633,541	0	382,633,541	0	0	0	0	0	0	382,633,541
物品販売等事業収益		0	0	0	0	0	69,431,241	0	0	69,431,241	0	0	69,431,241
花き類販売等事業収益		0	0	0	0	0	72,608,301	0	0	72,608,301	0	0	72,608,301
受取補助金等		142,675,580	634,749,700	29,007,000	0	806,432,280	0	0	0	0	0	0	806,432,280
受取県補助金		142,675,580	15,495,000	28,436,000	0	186,606,580	0	0	0	0	0	0	186,606,580
受取市町補助金		0	374,868,000	0	0	374,868,000	0	0	0	0	0	0	374,868,000
受取負担金		0	244,386,700	571,000	0	244,957,700	0	0	0	0	0	0	244,957,700
事業外収益		20,226	0	0	254,046	274,272	0	364,998	919	365,917	62,686	0	702,875
雑収益		0	0	0	2,828,238	2,828,238	0	0	0	0		0	2,828,238
貸倒引当金取崩額		0	0	0	4,883,000	4,883,000	0	0	1,860,000	1,860,000	0	0	6,743,000
経常収益計		874,153,297	1,253,821,958	585,830,623	9,313,098	2,723,118,976	142,039,542	364,998	1,878,637	144,283,177	63,024	0	2,867,465,177
(2) 経常費用													
事業費													
農地中間管理事業支払賃借料		731,287,895	0	0	0	731,287,895	0	0	0	0	0	0	731,287,895
農地売買事業用地費		0	584,979,000	0	0	584,979,000	0	0	0	0	0	0	584,979,000
農地売買事業支払賃借料		0	144,890	0	0	144,890	0	0	0	0	0	0	144,890
役員報酬		1,026,348	2,057,575	11,412,487	0	14,496,410	180,923	0	0	180,923	0	0	14,677,333
嘱託報酬		26,210,407	13,723,367	107,738,073	0	147,671,847	9,288,580	0	0	9,288,580	0	0	156,960,427
その他報酬		0	0	4,001,096	0	4,001,096	0	0	0	0	0	0	4,001,096
職員給与		17,726,487	56,629,946	132,245,971	0	206,602,404	0	0	0	0	0	0	206,602,404
法定福利費		7,634,029	11,755,574	46,195,692	0	65,585,295	1,004,875	0	0	1,004,875	0	0	66,590,170
退職給付費用		1,974,302	4,657,776	12,267,352	0	18,899,430	65,071	0	0	65,071	0	0	18,964,501
賃金		3,101,869	3,721,351	21,755,831	0	28,579,051	18,235,055	0	0	18,235,055	0	0	46,814,106
報償費		740,000	356,400	2,073,343	0	3,169,743	450,909	0	0	450,909	0	0	3,620,652
旅費		43,953	156,580	838,550	0	1,039,083	32,331	0	0	32,331	0	0	1,071,414

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計		
	公益目的事業1		公益目的事業2		共通	計	収益事業1					共通	計
	農業基盤整備事業		農業・農村地域活性化事業	物品販売事業			貸付資金回収事業						
	①農地中間管理事業	②(①以外事業)											
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
福利厚生費	0	279,123	162,759	0	441,882	16,375	0	0	16,375	0	458,257		
食糧費	2,750	23,847	266,799	0	293,396	34,101	0	0	34,101	0	327,497		
消耗品費	6,370,283	1,071,814	34,912,399	0	42,354,496	4,450,802	0	0	4,450,802	0	46,805,298		
燃料費	57,144	514,296	13,325,901	0	13,897,341	0	0	0	0	0	13,897,341		
印刷製本費	1,252,845	97,612	4,719,935	0	6,070,392	37,477	0	0	37,477	0	6,107,869		
光熱水費	434,083	624,052	49,366,986	0	50,425,121	2,565,331	0	0	2,565,331	0	52,990,452		
修繕費	0	0	17,711,452	0	17,711,452	173,536	0	0	173,536	0	17,884,988		
通信運搬費	956,809	890,169	3,462,424	0	5,309,402	245,492	1,200	0	246,692	0	5,556,094		
広告宣伝費	3,621,310	0	3,331,900	0	6,953,210	188,200	0	0	188,200	0	7,141,410		
手数料	8,106,305	956,853	6,347,410	0	15,410,568	609,394	0	0	609,394	0	16,019,962		
保険料	32,220	223,026	656,425	0	911,671	114,143	0	0	114,143	0	1,025,814		
委託料	61,048,832	27,333,736	85,056,382	0	173,438,950	1,615,963	0	0	1,615,963	0	175,054,913		
地代家賃	0	0	0	0	0	2,599,842	0	0	2,599,842	0	2,599,842		
使用料及び賃借料	2,943,654	3,904,507	4,664,053	0	11,512,214	978,395	0	0	978,395	0	12,490,609		
工事請負費	0	547,326,400	2,584,120	0	549,910,520	0	0	0	0	0	549,910,520		
商品仕入れ	0	0	5,098,301	0	5,098,301	79,127,842	0	0	79,127,842	0	84,226,143		
負担金	0	1,061,041	1,726,877	0	2,787,918	48,027	0	0	48,027	0	2,835,945		
補助金等交付金	0	0	15,171,422	0	15,171,422	0	0	0	0	0	15,171,422		
補償補填賠償金	0	0	0	0	0	5,605	0	0	5,605	0	5,605		
期首商品棚卸高	0	0	0	0	0	16,060,117	0	0	16,060,117	0	16,060,117		
期末商品棚卸高	0	0	0	0	0	△ 11,505,731	0	0	△ 11,505,731	0	△ 11,505,731		
租税公課費	1,422,650	5,233,510	31,027,440	0	37,683,600	3,245,151	0	0	3,245,151	0	40,928,751		
減価償却費	399,600	1,086,462	3,192,068	0	4,678,130	2,185,741	0	0	2,185,741	0	6,863,871		
農地売買事業支払利息	0	171,650	0	0	171,650	0	0	0	0	0	171,650		
運営資金支払利息	0	0	0	105,205	105,205	0	0	0	0	0	105,205		
貸倒引当金繰入額	0	0	0	1,847,000	1,847,000	0	0	1,390,000	1,390,000	0	3,237,000		
管理費													
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,755	76,755		
嘱託報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,064	48,064		
職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157,471	157,471		
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,903	56,903		
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,030	28,030		
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,180	27,180		
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,870	198,870		
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,142	27,142		
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,420	2,420		
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,447	38,447		
食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,066	8,066		
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,898	104,898		
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,548	16,548		
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,728	4,728		
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公益目的事業1		公益目的事業2	共通	計	収益事業1	その他事業1	共通	計			
	農業基盤整備事業		農業・農村地域活性化事業			物品販売事業	貸付資金回収事業					
	①農地中間管理事業	②(①以外事業)										
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,297	0	52,297
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,500	0	16,500
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,819	0	21,819
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,159	0	1,159
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,341	0	72,341
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,917	0	8,917
その他備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,359	0	116,359
租税公課費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,152	0	52,152
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	876,393,775	1,268,980,557	621,313,448	1,952,205	2,768,639,985	132,053,547	1,200	1,390,000	133,444,747	1,137,066	0	2,903,221,798
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,240,478	△ 15,158,599	△ 35,482,825	7,360,893	△ 45,521,009	9,985,995	363,798	488,637	10,838,430	△ 1,074,042	0	△ 35,756,621
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,240,478	△ 15,158,599	△ 35,482,825	7,360,893	△ 45,521,009	9,985,995	363,798	488,637	10,838,430	△ 1,074,042	0	△ 35,756,621
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
受取補助金	0	0	2,400,000	0	2,400,000	0	0	0	0	0	0	2,400,000
前期損益修正益	0	0	0	31,600	31,600	0	0	4,607	4,607	0	0	36,207
事業外収益	0	0	35,570,802	14,211,732	49,782,534	0	0	322,153	322,153	0	0	50,104,687
経常外収益計	0	0	37,970,802	14,243,332	52,214,134	0	0	326,760	326,760	0	0	52,540,894
(2) 経常外費用												
補助金返還金	0	0	4,300,000	0	4,300,000	0	0	0	0	0	0	4,300,000
前期損益修正損	0	0	0	20	20	0	0	0	0	0	0	20
経常外費用計	0	0	4,300,000	20	4,300,020	0	0	0	0	0	0	4,300,020
当期経常外増減額	0	0	33,670,802	14,243,312	47,914,114	0	0	326,760	326,760	0	0	48,240,874
他会計振替額	0	5,374,554	0	0	5,374,554	△ 5,556,453	0	0	△ 5,556,453	181,899	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,240,478	△ 9,784,045	△ 1,812,023	21,604,205	7,767,659	4,429,542	363,798	815,397	5,608,737	△ 892,143	0	12,484,253
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	3,037,200	0	0	3,037,200	180,000	0	3,217,200
当期一般正味財産増減額	△ 2,240,478	△ 9,784,045	△ 1,812,023	21,604,205	7,767,659	1,392,342	363,798	815,397	2,571,537	△ 1,072,143	0	9,267,053
一般正味財産期首残高					250,627,449				68,850,586	77,708,829	0	397,186,864
一般正味財産期末残高					258,395,108				71,422,123	76,636,686	0	406,453,917
Ⅱ 指定正味財産増減の部												
受取寄付金	0	0	140,000	0	140,000	0	0	0	0	0	0	140,000
当期指定正味財産増減額	0	0	140,000	0	140,000	0	0	0	0	0	0	140,000
指定正味財産期首残高					985,608,142				0	0	0	985,608,142
指定正味財産期末残高					985,748,142				0	0	0	985,748,142
Ⅲ 正味財産期末残高					1,244,143,250				71,422,123	76,636,686	0	1,392,202,059

貸 借 対 照 表

令和4(2022)年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A-B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	407,627,660	276,884,794	130,742,866
農地売渡未収金	41,174,000	128,551,000	△ 87,377,000
買入経費未収金	1,403,680	2,258,330	△ 854,650
農地中間管理事業未収金	516,978	121,099	395,879
その他未収金	198,329,742	248,820,642	△ 50,490,900
貸倒引当金	△ 3,237,000	△ 6,743,000	3,506,000
農地売買事業用地	159,137,000	296,069,000	△ 136,932,000
その他事業用地	2,100,000	2,100,000	0
前払農地賃借料	1,099,675	875,880	223,795
就農支援貸付金	700,000	2,175,000	△ 1,475,000
その他貸付金	1,322,562	2,707,462	△ 1,384,900
棚卸商品	11,505,731	16,060,117	△ 4,554,386
貯蔵品	37,750	446,600	△ 408,850
仮払金	900,000	250,000	650,000
他会計間勘定	0	0	0
流動資産合計	822,617,778	970,576,924	△ 147,959,146
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金引当資産	9,900,000	9,900,000	0
基本財産合計	9,900,000	9,900,000	0
(2) 特定資産			
農業後継者育成基金引当資産	997,682,870	997,449,902	232,968
退職給付引当資産	208,054,281	249,954,935	△ 41,900,654
減価償却引当資産	64,068,905	58,155,162	5,913,743
貸倒引当資産	3,237,000	6,743,000	△ 3,506,000
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	2,900,000	0
特定資産合計	1,275,943,056	1,315,202,999	△ 39,259,943
(3) その他の固定資産			
建物	6	6	0
建物付属設備	428,149	660,972	△ 232,823
機械及び装置	1,186,857	1,719,369	△ 532,512
車両及び運搬具	533,337	4	533,333
工具器具備品	9,408,956	11,229,659	△ 1,820,703
電話加入権	436,800	436,800	0
構築物	4,845,595	5,337,210	△ 491,615
リース資産	1,639,344	2,397,024	△ 757,680
投資有価証券	60,533,254	64,734,196	△ 4,200,942
出資金	1,350,000	1,350,000	0
その他固定資産合計	80,362,298	87,865,240	△ 7,502,942
固定資産合計	1,366,205,354	1,412,968,239	△ 46,762,885
資産合計	2,188,823,132	2,383,545,163	△ 194,722,031

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A-B)
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
用地買入未払金	38,311,000	69,783,000	△ 31,472,000
農地中間管理事業未払金	247,734	0	247,734
その他未払金	338,015,509	231,261,060	106,754,449
預り金	9,694,205	9,993,138	△ 298,933
仮受金	30,000	30,000	0
他会計間勘定	0	0	0
流動負債合計	386,298,448	311,067,198	75,231,250
2. 固定負債			
農地売買事業借入金	200,629,000	434,877,000	△ 234,248,000
リース債務	1,639,344	2,397,024	△ 757,680
退職給付引当金	208,054,281	249,954,935	△ 41,900,654
固定負債合計	410,322,625	689,682,959	△ 276,906,334
負債合計	796,621,073	1,000,750,157	△ 204,129,084
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	985,748,142	985,608,142	140,000
指定正味財産合計	985,748,142	985,608,142	140,000
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(980,748,142)	(980,608,142)	(140,000)
2. 一般正味財産	406,453,917	397,186,864	9,267,053
(うち基本財産への充当額)	(4,900,000)	(4,900,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(87,140,633)	(84,639,922)	(2,500,711)
正味財産合計	1,392,202,059	1,382,795,006	9,407,053
負債及び正味財産合計	2,188,823,132	2,383,545,163	△ 194,722,031

貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和4(2022)年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	376,710,154	30,656,864	260,642		407,627,660
農地売渡未収金	41,174,000	0	0		41,174,000
買入経費未収金	1,403,680	0	0		1,403,680
農地中間管理事業未収金	516,978	0	0		516,978
その他未収金	190,673,017	7,656,725	0		198,329,742
貸倒引当金	△ 1,847,000	△ 1,390,000	0		△ 3,237,000
農地売買事業用地	159,137,000	0	0		159,137,000
その他事業用地	2,100,000	0	0		2,100,000
前払農地賃借料	1,099,675	0	0		1,099,675
就農支援貸付金	0	700,000	0		700,000
その他貸付金	0	0	1,322,562		1,322,562
棚卸商品	0	11,505,731	0		11,505,731
貯蔵品	37,750	0	0		37,750
仮払金	900,000	0	0		900,000
他会計間勘定	13,398,067	41,146,018	37,161,088	△ 91,705,173	0
流動資産合計	785,303,321	90,275,338	38,744,292	△ 91,705,173	822,617,778
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本金引当資産	9,900,000	0	0		9,900,000
基本財産合計	9,900,000	0	0	0	9,900,000
(2) 特定資産					
農業後継者育成基金引当資産	997,682,870	0	0		997,682,870
退職給付引当資産	206,004,579	1,931,453	118,249		208,054,281
減価償却引当資産	48,865,001	15,203,904	0		64,068,905
貸倒引当資産	1,847,000	1,390,000	0		3,237,000
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	0	0		2,900,000
特定資産合計	1,257,299,450	18,525,357	118,249	0	1,275,943,056
(3) その他の固定資産					
建物	6	0	0		6
建物付属設備	0	428,149	0		428,149
機械及び装置	396,993	789,864	0		1,186,857
車両及び運搬具	533,337	0	0		533,337
工具器具備品	7,080,934	2,328,022	0		9,408,956
電話加入権	291,200	0	145,600		436,800
構築物	3,279,224	1,566,371	0		4,845,595
リース資産	0	1,639,344	0		1,639,344
投資有価証券	22,726,588	0	37,806,666		60,533,254
出資金	350,000	1,000,000	0		1,350,000
その他固定資産合計	34,658,282	7,751,750	37,952,266	0	80,362,298
固定資産合計	1,301,857,732	26,277,107	38,070,515	0	1,366,205,354
資産合計	2,087,161,053	116,552,445	76,814,807	△ 91,705,173	2,188,823,132

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部					
1. 流動負債					
用地買入未払金	38,311,000	0	0		38,311,000
農地中間事業未払金	247,734	0	0		247,734
その他未払金	318,363,240	19,652,269	0		338,015,509
預り金	9,694,205	0	0		9,694,205
仮受金	30,000	0	0		30,000
他会計間勘定	69,738,045	21,907,256	59,872	△ 91,705,173	0
流動負債合計	436,384,224	41,559,525	59,872	△ 91,705,173	386,298,448
2. 固定負債					
農地売買事業借入金	200,629,000	0	0		200,629,000
リース債務	0	1,639,344	0		1,639,344
退職給付引当金	206,004,579	1,931,453	118,249		208,054,281
固定負債合計	406,633,579	3,570,797	118,249	0	410,322,625
負債合計	843,017,803	45,130,322	178,121	△ 91,705,173	796,621,073
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	985,748,142	0	0	0	985,748,142
指定正味財産合計	985,748,142	0	0	0	985,748,142
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(0)	(0)	(0)	(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(980,748,142)	(0)	(0)	(0)	(980,748,142)
2. 一般正味財産	258,395,108	71,422,123	76,636,686		406,453,917
(うち基本財産への充当額)	(4,900,000)	(0)	(0)	(0)	(4,900,000)
(うち特定資産への充当額)	(70,546,729)	(16,593,904)	(0)	(0)	(87,140,633)
正味財産合計	1,244,143,250	71,422,123	76,636,686	0	1,392,202,059
負債及び正味財産合計	2,087,161,053	116,552,445	76,814,807	△ 91,705,173	2,188,823,132

財務諸表の注記

令和4(2022)年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

- ・ 農地売渡未収金、農地中間管理事業未収金、その他未収金(内部取引除く)及び就農支援貸付金の債権に対し、過年度の延滞率により回収不能額を見積もり計上している。

退職給付引当金

- ・ 栃木県農業振興公社職員退職手当支給規程に基づき、その期末に在職する職員の定年退職に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計変更の方針

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当資産	9,900,000	0	0	9,900,000
小計	9,900,000	0	0	9,900,000
特定資産				
農業後継者育成基金引当資産	997,449,902	390,000	157,032	997,682,870
退職給付引当資産	249,954,935	18,992,531	60,893,185	208,054,281
減価償却引当資産	58,155,162	5,913,743	0	64,068,905
貸倒引当資産	6,743,000	0	3,506,000	3,237,000
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	0	0	2,900,000
小計	1,315,202,999	25,296,274	64,556,217	1,275,943,056
計	1,325,102,999	25,296,274	64,556,217	1,285,843,056

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本金引当資産	9,900,000	(5,000,000)	(4,900,000)	—
小計	9,900,000	(5,000,000)	(4,900,000)	—
特定資産				
農業後継者育成基金引当資産	997,682,870	(980,748,142)	(16,934,728)	—
退職給付引当資産	208,054,281	(0)	(0)	(208,054,281)
減価償却引当資産	64,068,905	(0)	(64,068,905)	—
貸倒引当資産	3,237,000	(0)	(3,237,000)	—
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	(0)	(2,900,000)	—
小計	1,275,943,056	(980,748,142)	(87,140,633)	(208,054,281)
計	1,285,843,056	(985,748,142)	(92,040,633)	(208,054,281)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期残高
(その他の固定資産)			
建物	4,516,810	4,516,804	6
建物付属設備	3,402,315	2,974,166	428,149
機械及び装置	7,881,450	6,694,593	1,186,857
構築物	12,710,063	7,864,468	4,845,595
車両及び運搬具	3,553,114	3,019,777	533,337
工具器具備品	48,408,053	38,999,097	9,408,956
合計	80,471,805	64,068,905	16,402,900

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
栃木県平成29年度第1回公募公債	10,000,000	10,025,000	25,000
東京都公募公債第719回	49,932,000	50,412,500	480,500
第406回大阪府公募公債	30,000,000	30,063,000	63,000
広島県平成27年度第1回公募公債	100,000,000	101,598,800	1,598,800
平成27年度第3回兵庫県公募公債	99,653,000	101,750,000	2,097,000
愛知県令和2年度第17回公募公債	60,000,000	59,284,800	△ 715,200
政府保証第74回地方公共団体金融機構債	60,000,000	60,990,000	990,000
政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	101,214,200	1,214,200
第161回住宅金融支援機構債	100,000,000	103,040,000	3,040,000
第9回(株)みずほFG劣後債	100,628,128	99,770,000	△ 858,128
第512回中部電力(株)社債	96,666,600	96,480,000	△ 186,600
東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	100,000,000	104,950,000	4,950,000
東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	100,000,000	106,083,000	6,083,000
東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	100,000,000	105,180,000	5,180,000
東京電力パワーグリッド(株)第46回社債	100,000,000	100,475,000	475,000
合計	1,206,879,728	1,231,316,300	24,436,572

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地集積・集約化対策事業費補助金	県	0	142,675,580	142,675,580	0	
農地売買等支援事業費補助金	県	0	15,495,000	15,495,000	0	
農業人材力強化総合支援事業費補助金	県	0	14,705,000	14,705,000	0	
農業人材力強化総合支援事業費補助金	県	0	6,000,000	6,000,000	0	
就農サポートシステム構築事業費補助金	県	0	725,000	725,000	0	
食と農の理解促進事業費補助金	県	0	7,006,000	7,006,000	0	
小計		0	186,606,580	186,606,580	0	
畜産担い手育成総合整備事業費補助金	市町	0	374,868,000	374,868,000	0	
小計		0	374,868,000	374,868,000	0	
食と農の理解促進プロモーション事業負担金	団体	0	571,000	571,000	0	
小計		0	571,000	571,000	0	
合計		0	562,045,580	562,045,580	0	

10 関連当事者との取引の内容
該当なし。

11 重要な後発事象
該当なし。

12 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかに
するために必要な事項
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産					
	投資有価証券	9,900,000	0	0	9,900,000
	基本財産 計	9,900,000	0	0	9,900,000
特定資産					
	農業後継者育成基金引当資産	997,449,902	390,000	157,032	997,682,870
	退職給付引当資産	249,954,935	18,992,531	60,893,185	208,054,281
	減価償却引当資産	58,155,162	5,913,743	0	64,068,905
	貸倒引当資産	6,743,000	0	3,506,000	3,237,000
	農地売買事業用地引当資産	2,900,000	0	0	2,900,000
	特定資産 計	1,315,202,999	25,296,274	64,556,217	1,275,943,056

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	249,954,935	18,992,531	60,893,185	0	208,054,281
貸倒引当金	6,743,000	0	0	3,506,000	3,237,000

財 産 目 録

令和 4 (2022) 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	とちぎ花センター	運転資金として	1,411,442
	栃木県なかがわ水遊園	運転資金として	5,136,026
	小 計		6,547,468
預金	普通預金足利銀行県庁内支店 (公)	運転資金として	304,109,203
	普通預金足利銀行岩舟支店 (公)	運転資金として	2,722,115
	普通預金那須野農協湯津上支店 (公)	運転資金として	1,145,150
	普通預金宇都宮農協本所 (公)	運転資金として	37,562,626
	普通預金農林中央金庫宇都宮支店 (公)	運転資金として	283,643
	普通預金宇都宮農協本所 (収)	運転資金として	4,585,872
	普通預金足利銀行県庁内支店 (法)	運転資金として	114,403
	普通預金足利銀行県庁内支店 (収)	運転資金として	2,010,921
	普通預金足利銀行岩舟支店 (収)	運転資金として	18,778,214
	普通預金足利銀行県庁内支店 (公)	運転資金として	1,091,736
	定期預金足利銀行県庁内支店	公益目的事業資金運用として	8,852,991
	譲渡性預金足利銀行県庁内支店	公益目的事業資金運用として	10,204,140
	定期預金宇都宮農協本所	公益目的事業資金運用として	7,608,960
	定期預金足利銀行県庁内支店	収益事業資金運用として	1,796,805
	譲渡性預金足利銀行県庁内支店	収益事業資金運用として	67,174
	定期預金足利銀行県庁内支店	法人の管理運営資金運用として	90,426
	譲渡性預金足利銀行県庁内支店	法人の管理運営資金運用として	55,813
	小 計		401,080,192
	現金預金 計		407,627,660
農地売渡未収金	担い手支援事業未収金	公 1 事業における農地売買未収金である。	38,022,000
	公社営事業未収金	公 1 事業における農地売買未収金である。	3,152,000
	小 計		41,174,000
買入経費未収金	担い手支援事業未収金	公 1 事業における農地売買経費未収金である。	1,164,680
	公社営事業未収金	公 1 事業における農地売買経費未収金である。	239,000
	小 計		1,403,680
農地中間管理事業未収金	農地中間管理事業未収金	公 1 事業における農地中間管理未収金である。	516,978
その他未収金	就農支援資金償還未収金	他 1 事業における貸付未収金である。	1,390,000
	その他未収金 (公益)	公益事業における未収金である。	190,673,017
	その他未収金 (収益)	収益事業における未収金である。	6,266,725
	小 計		198,329,742
貸倒引当金			△ 3,237,000
農地売買等事業用地	担い手支援事業用地 (321,795㎡)	公 1 事業における事業用地である。	133,201,000
	公社営事業用地 (59,472㎡)	公 1 事業における事業用地である。	25,936,000
	小 計		159,137,000
その他事業用地	(11,454㎡)	公 1 事業における事業用地である。	2,100,000
前払農地賃借料	前払農地賃借料	公 1 事業における前払農地賃借料である。	1,099,675

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	就農支援貸付金	就農支援資金貸付金	他 1 事業における貸付金である。	700,000
	その他貸付金	厚生資金貸付金	法人の管理運営における貸付金である。	1,322,562
	棚卸商品	ショップ棚卸商品	収 1 事業における販売商品である。	6,838,327
		喫茶等卸商品	収 1 事業における事業商品である。	556,222
		屋外売店棚卸商品	収 1 事業における事業商品である。	726,125
		花き類棚卸商品	収 1 事業における販売商品である。	3,213,012
		飲食施設棚卸商品	収 1 事業における販売商品である。	172,045
		小 計		11,505,731
	貯蔵品	印紙、切手等	公 1 事業における立替金である。	37,750
	仮払金	仮払金	公 1 事業における仮払金である。	900,000
流動資産合計				822,617,778
(固定資産)				
基本財産				
	基本金引当資産	愛知県令和2年度第17回公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	9,900,000
特定資産				
	農業後継者育成 基金引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店		11,481,320
		譲渡性預金足利銀行県庁内支店		11,350,925
		通知預金足利銀行県庁内支店		19,410,701
		定期預金宇都宮農協本所		5,000,000
		政府保証第74回地方公共団体金融機構債		60,000,000
		栃木県平成29年度第1回公募公債		3,000,000
		第512回中部電力㈱社債		96,666,600
		平成27年度第3回兵庫県公募公債	運用益を（公 2 事業）農業後継者育成事業の財源として使用している。	99,653,000
		東京電力パワーグリッド㈱第36回社債		100,000,000
		広島県平成27年度第1回公募公債		100,000,000
		政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債		5,622,384
		東京都公募公債第719回		20,000,000
		東京電力パワーグリッド㈱第46回社債		64,869,812
		東京電力パワーグリッド㈱第36回社債		100,000,000
		第161回住宅金融支援機構債		100,000,000
		東京電力パワーグリッド㈱第36回社債		100,000,000
		第9回㈱みずほFG劣後債		100,628,128
		小 計		997,682,870
	退職給付引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店		27,003,648
		譲渡性預金足利銀行県庁内支店		1,512,748
		定期預金宇都宮農協本所		14,183,040
		栃木県平成29年度第1回公募公債	職員29名に対する退職金の支払いに備えた積立資産である。	6,000,000
		第406回大阪府公募公債		13,501,295
		政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債		66,148,761
		東京都公募公債第719回		29,932,000
		愛知県令和2年度第17回公募公債		18,698,654
		東京電力パワーグリッド㈱第46回社債		31,074,135
		小 計		208,054,281

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	減価償却引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店		24,606,431
		譲渡性預金足利銀行県庁内支店		6,241,262
		通知預金足利銀行県庁内支店	公益事業における既存機械等の財源とするための積立資産である。	2,515,403
		第406回大阪府公募公債		4,904,832
		政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債		6,028,052
		愛知県令和2年度第17回公募公債		3,935,010
		東京電力パワーグリッド(株)第46回社債		634,011
		小 計		48,865,001
		定期預金足利銀行県庁内支店		7,118,177
		譲渡性預金足利銀行県庁内支店	収益事業における既存機械等の財源とするための積立資産である。	876,741
		通知預金足利銀行県庁内支店		2,059,186
		第406回大阪府公募公債		3,727,683
		東京電力パワーグリッド(株)第46回社債		1,422,117
		小 計		15,203,904
		減価償却引当資産 計		64,068,905
	貸倒引当資産	譲渡性預金足利銀行県庁内支店	公益事業における未収金貸付金の貸倒引当金に対する積立資産である。	140,000
		定期預金宇都宮農協本所		573,000
		定期預金足利銀行県庁内支店		1,134,000
		小 計		1,847,000
		定期預金足利銀行県庁内支店	収益事業における未収金貸付金の貸倒引当金に対する積立資産である。	989,306
		譲渡性預金足利銀行県庁内支店		400,694
		小 計		1,390,000
		貸倒引当資産 計		3,237,000
	農地売買事業用地引当資産	譲渡性預金足利銀行県庁内支店	農地売買等事業用地評価損引当金に対する積立資産である。	265,000
		定期預金宇都宮農協本所		2,635,000
		小 計		2,900,000
		農地売買事業用地引当資産 計		2,900,000
	建物	プレハブ倉庫 他	公益目的保有財産であり、公1事業に使用している。	2
		宇都宮市一の沢2-2-13		
		物置	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	1
		栃木市岩舟町下津原1612		
		プレハブ倉庫 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	3
		大田原市佐良土2686		
		小 計		6
	建物附属設備	造作物及び什器 他	収1事業の用に供している財産である。	428,149
		大田原市佐良土2686		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	機械及び装置	乗用モーター 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	396,993
		ソフトクリームマシン 他	収1事業の用に供している財産である。	789,864
		小 計		1,186,857
	構築物	立体花壇 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	3,279,224
		掲示板 他	収1事業の用に供している財産である。	1,566,371
		小 計		4,845,595
	車両及び運搬具	フォークリフト 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	533,337
	工具器具備品	サーバー 他	公益目的保有財産であり、公1事業に使用している。	791,566
		アンカーレス移動棚	公益目的保有財産であり、農地中間管理事業に使用している。	1,165,500
		アクリル水槽 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	5,123,868
		パソコン 他	収1事業の用に供している財産である。	2,328,022
		小 計		9,408,956
	電話加入権	4回線	公益目的保有財産である。	291,200
		2回線	法人の管理運営の用に供する財産である。	145,600
		小 計		436,800
	リース資産	2tトラック	収1事業に使用している。	1,639,344
	投資有価証券	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債	運用益を公益事業の財源として使用している。	22,200,803
		愛知県令和2年度第17回公募公債		525,785
		小 計		22,726,588
		栃木県平成29年度第1回公募公債		1,000,000
		第406回大阪府公募公債		7,866,190
		愛知県令和2年度第17回公募公債	運用益を法人の管理運営の財源として使用している。	26,940,551
		東京電力パワーグリッド(株)第46回社債		1,999,925
		小 計		37,806,666
		投資有価証券 計		60,533,254
	出資金	全国農地保有合理化法人保証金	公1事業に使用している。	350,000
		花き市場等保証金	収1事業に使用している。	1,000,000
		小 計		1,350,000
		その他固定資産 計		80,362,298
固定資産合計				1,366,205,354
資産合計				2,188,823,132

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	用地買入未払金	担い手支援事業未払金	公1事業における農地売買未払金である。	31,592,000
		公社営事業未払金	公1事業における農地売買未払金である。	6,719,000
		小 計		38,311,000
	農地中間管理事業未払金			247,734
	その他未払金	その他未払金(公益)	公益事業における未払金である。	318,363,240
		その他未払金(収益)	収益事業における未払金である。	19,652,269
		小 計		338,015,509
	預り金	所得税	職員からの預り金である。	610,859
		県市町村民税	職員からの預り金である。	1,217,500
		厚生年金保険料	職員からの預り金である。	2,342,949
(固定負債)		健康保険料	職員からの預り金である。	1,410,766
		雇用保険料	職員からの預り金である。	1,096,235
		その他預り金	公益目的事業に関する預り金である。	3,015,896
		小 計		9,694,205
	仮受金	仮受金	公1事業における仮受金である。	30,000
	流動負債合計			386,298,448
	農地売買事業借入金	全国農地保有合理化協会	公1事業における借入金である。	170,661,000
		足利銀行県庁内支店	公1事業における借入金である。	29,968,000
		小 計		200,629,000
	リース債務	とちぎ花センター	収1事業における債務である。	1,639,344
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員29名に対する退職金の支払いに備えたものである。	208,054,281
固定負債合計				410,322,625
負債合計				796,621,073
正味財産				1,392,202,059

監査結果報告書

令和4(2022)年6月1日

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長 鈴木 正人 様

公益財団法人栃木県農業振興公社

監事 川村 寿文

監事 南 木 好 樹

令和3(2021)年4月1日から令和4(2022)年3月31日までの事業年度における理事の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。